

令和8年度 自己評価計画書

石川県立羽松高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 保護者、中学校、外部機関などの連携をさらに進めるとともに、授業改善、行事、進路指導（キャリア教育の充実）などを通して、「居場所づくり」と「絆づくり」を中心に、登校したくなる学校づくりを推進し、生徒一人一人が活躍できる集団をつくる。	① 全教職員がカウンセリングマインドを持って各生徒と共感的に寄り添い、生徒が学校に居場所・周囲との絆を作れるよう支援を行う。	全教職員	欠席や早退が目立つ生徒が一定数おり、学校での居場所や友人との絆を形成させるための支援が必要である。	【満足度指標】 授業、行事、進路指導（キャリア教育）を通して生徒が学校に居場所や絆を見出している。	学校に居場所や絆を見出し、登校したいと考えている生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒アンケートにより集計
	② 各生徒にキャリア教育と進路指導を自分事として捉えられるように実施し、生徒が自ら進路目標を決定できるように支援を行う。	指導課	卒業後の進路を漠然と考えている生徒が多く、最終学年になっても、進路について決断できない生徒がいる。	【満足度指標】 定通企業ガイダンス、総合的な探究の時間等を通して、進路目標を定め、目標達成に向けて取り組んでいる。	具体的な進路目標を持ち、進路実現のために努力すべきだと考えている生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	行事毎及び7月、12月の生徒アンケートにより集計
	③ 生徒の進路志望を実現するため、関係諸機関や地元企業との連携を深め、生徒の希望・適性・能力に合致した進路指導に努める。	指導課	正規就業が難しい生徒に対しての指導・助言が不十分である。当該生徒の進路の決定時期が遅くならないように、関係諸機関と連携し、就業支援を充実させる必要がある。	【成果指標】 生徒の進路希望に応じた進路実現が可能となる。	卒業生の進路実現の割合が A 100%である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	C以下の場合、再検討する。	就職は11月下旬、進学は12月下旬に中間集計。2月末に最終集計
2 今求められる必要な力を育成すると共に、生徒一人一人の「適性と能力」、「学習上または生活上の困難さ」などに応じたきめ細やかな学習支援を行うため、授業のユニバーサルデザインによる学習支援を行うと共に、AI学習教材を活用することで、学習意欲と個別最適な学びに繋げる。	① 生徒一人一人の「学習上または生活上の困難さ」を的確に把握・理解し、個別最適な学習の支援をさらに高める。	教務課	定期的に生徒理解を高める研修等を行っているが、個別最適な学習支援を行うためさらなる改善・向上が求められる。	【努力指標】 生徒一人一人の「学習上または生活上の困難さ」に応じた学習支援を行っている。	生徒一人一人の「学習上または生活上の困難さ」を丁寧に聞いてもらえていると思う生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒アンケートにより集計
	② 授業のユニバーサルデザインによる学習支援を行うと共に、AI学習教材を活用することで、学習意欲と個別最適な学びに繋げる。	教務課 各教科	基礎学力と学習意欲が身につけていない生徒に対応するため、学び直しの学習等、個に応じたきめ細やかな指導が必要である。	【成果指標】 授業内容を理解し、基礎学力が向上している。	学習支援や学習教材の工夫等により、学習意欲と個別最適な学びに繋がった生徒の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。	C以下の場合、再検討する。	9月と1月の結果と生徒アンケートにより集計
	③ 生徒が1人1台端末を使うような授業を日常的に実施し、生徒が端末を活用する授業を行うことで、生徒が意欲的に授業に参加するよう授業改善に努める。	教務課	習熟度別指導、TT、サポート支援等を実施しており、一定の効果を上げているが、生徒が1人1台端末を使うような授業を日常的に行うなど、なお一層の授業改善が求められる。	【努力指標】 教員がICT機器等を有効に活用し、生徒の興味・関心を高めるような授業改善に努める。	生徒が1人1台端末を授業で使うことで、意欲的に授業に参加していると思う生徒の割合が、 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒アンケートにより集計

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 基本的な生活習慣を確立し規範意識をさらに高めるとともに、道徳心や倫理観の向上をさらに図る。	① いじめや非行、スマホ等を利用した不適切な行為を未然に防止するために、各種講習会・講演会を実施する。	指導課 全教職員	いじめの報告や生徒指導上の問題はないが、SNS でのいじめ等をしていないことを含めて、情報モラルの理解とその徹底が急がれる。	【努力指標】 規範意識と道徳心・倫理観の向上を図り、いじめや非行のない学校づくりに努める。	いじめや不適切行為に関する訴え・相談件数が A 0件である。 B 1件である。 C 2件である。 D 3件以上である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒アンケート及び、9月、3月の生徒指導等調査により集計
	② 生活指導をとおして、挨拶や言葉遣いをはじめとして、適切な態度が取れるように、情操教育を充実する。	指導課	年々、規範意識の高い生徒の割合は高まっているが、全体的に挨拶に元気がなく、物事に積極的な行動が望まれる。	【努力指標】 TPOに応じた高校生らしい言動と、身だしなみに努める。	校則や社会のルール、TPOを意識して生活していると思う生徒の割合が A 95%以上である。 B 85%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒アンケートにより集計
	③ 保健教育・保健指導を工夫して、自身の健康を自律的に管理できるよう意識を高めながら、健全な生活習慣を確立・維持する。	厚生相談課	自己肯定感が低く、健康を保つ生活習慣が難しい、または苦手であると感じると、生活習慣の改善を避けようとする生徒がいる。	【成果指標】 健全な生活習慣を確立し、毎日丁寧に歯みがきをする習慣を維持できている。	毎日丁寧に歯みがきをする生徒の割合が A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	C以下の場合、再検討する。	6月、12月のヘルスチェックアンケートにより集計
4 学校行事等に積極的に参加することを通して自己効力感や協調性、コミュニケーション力をさらに高めるとともに、非常時に適切な行動ができる資質・能力をさらに育成する。	① 授業に協働学習やグループ活動等を積極的に取り入れ、「通級」による有効な指導法等も活かしながら、生徒が自分の考えを伝えられるように工夫する。	全教職員 教務課 厚生相談課	不登校経験者や転・編入生が在籍しており、人前で発言することや他者との意思疎通が不得意な生徒がいる。	【成果指標】 自分の考えや意見を、相手にわかりやすいように伝えることができる。	授業中に、自分の考えや意見を述べることができると思う生徒の割合が、 A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	7月、12月の生徒授業アンケートにより集計
	② 校内外の各種行事の内容や生徒に対する働きかけを工夫し、積極的に参加させることを通して、自己肯定感や協調性を高めることに繋げる。	指導課	他者と関わることや集団活動を苦手とするため、学校行事等に積極的に参加できない生徒がいる。	【成果指標】 生徒各自が行事等に参加して、自分の役割を果たそうとしている。	校内外の各種行事に、積極的に取り組んだと思う生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	行事毎及び7月、12月の生徒アンケートにより集計
	③ 度重なる大規模災害を踏まえ、安全で安心な学校づくりに欠かせない避難訓練等において、生徒が的確な判断の下、防災意識を高め、身を守るために必要な行動を取れるように指導する。	総務課 指導課	避難訓練（煙退避訓練等）では、生徒は自分自身のことと捉えて行動できるようになった。今後は、日常生活の中における防災意識の向上が課題である。	【成果指標】 防災に対する意識を高め、全生徒が避難する際の行動と手順を理解している。	度重なる大規模災害を踏まえ、緊急避難時に守るべき事項と、自分が取るべき行動について、理解していると思う生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	行事毎の生徒アンケートにより集計

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
5 教職員のウェルビーイングに繋げるため、働き方改革を推進しワークライフバランスをさらに改善するとともに、度重なる大規模災害を踏まえ、災害対応力をさらに強化する。	① 教職員の多忙化改善に向けて、適切な校務分担と、効率的な業務の遂行に務める。	全教職員	少人数の教員が複数の校務を担当しているため、1人あたりの仕事量が多い。また、各課の業務量に差がある。	【成果指標】 教職員一人一人が多忙化改善に向け、業務内容を点検し、効率的な校務遂行に取り組んでいる。	職場の多忙化改善に取り組んだと答えた教職員の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	C以下の場合、再検討する。	8月、12月の教員アンケートにより集計
	② 専門家等による指導・助言を受けて、責任感と使命感をさらに醸成する。	全教職員	年3回避難訓練を行っているが、同じような訓練にならないように改善を図っている。	【成果指標】 教職員一人一人が危機管理意識をさらに高め、災害時や突発的な事態に迅速に対応できる。	防災担当を位置づけ、防災教育活動を実施した回数が A 5回以上である。 B 4回である。 C 3回である。 D 3回未満である。	C以下の場合、再検討する。	専門家等による指導助言の回数